

## 論文の概要及び審査結果の要旨

氏名	西脇 二葉
学位の種類	博士（教育学）
学位記番号	第乙 8 号
学位授与の要件	大阪総合保育大学学位規程第13条
学位授与の日付	令和5年9月17日
学位論文題目	子育て世代包括支援センターに関する史的研究 ー愛育隣保館（1938ー45年）に焦点をあててー
論文審査委員	主査 木野 稔（大阪総合保育大学教授・医学博士） 副査 大方美香（大阪総合保育大学教授・博士(教育学)） 副査 名須川知子（桃山学院教育大学教授・博士(教育学)）

### 〔1〕 論文の概要

本論文の目的は子育て世代包括支援センターの特性について、その先駆的事例を愛育隣保館事業史に求め、施設職員の特性、施設の機能特性、対象とされた隣保地域住民とのかかわり方の在り様から明らかにするものである。そして、今日の子育て世代包括支援において、何をもって「地域」として、どのようにして地域住民としての子育て世代が施設職員や施設と関係を構築していくべきなのか、という今日の子育て世代包括支援に必要とされながら曖昧とされている問題への克服を目指すものである。論者は、その方法として、恩賜財団愛育会子ども家庭総合研究所所蔵の愛育会関係資料である「愛育会事業報告書」、「愛育隣保館事業報告書」、「愛育会十年史」のほか、『愛育新聞』『愛育』の雑誌、「愛育の栞」「第二母性愛育講座」などのリーフレットなどの刊行物、関係者の著書を用いてその実相に迫った。検討の結果、愛育会では、健康相談事業を核として、幼児保育事業、学童保育事業、隣保教化事業、母性教化事業を展開し、隣保区域とされた国民学校通学区域内に居住するすべての住民にとって利用可能な医療と教育と生活の拠点となる施設としての役割を担っていたことが明らかとなった。さらに、そうした機能を保持するためには、医師、看護婦、栄養婦、助産婦、保育者とが同一の空間、同一の対象者を共有することで縦断的横断の対象者の情報共有がなされること、互いの専門領域を相互補完する関係性をもって、子どもの育ち・保護者の育児支援にたいして各専門家が専門領域を超えて主体的に取り組むことが必須の条件であったことが示された。以上の結果から、論者は、専門性の確立と役割分担を前提とした今日の子育て支援包括センターへの在り様を、その施設構造から見直す必要があることを示唆するものとした

このように、本論文は、従来の子育て支援策で見落とされていた、創初期の理念と包括支援の実態を歴史的経緯からその意義を明らかにしたもので、非常に独創性に富んだ力作である。

本論文の構成は、以下の通りである。

## 序章

### 第1章 乳幼児保護への視座

### 第2章 愛育隣保館の保育の実践

### 第3章 地域包括支援を前提とする事業従事者の養成―保婦と保健婦の再教育事業より―

### 第4章 地域包括支援の核となる子育て支援の実際―健康相談事業の展開より―

### 第5章 地域包括支援の場としての愛育隣保館―地域生活者の教育・生活・医療の拠点施設として―

## 終章

以下に各章の概要について述べることとする。

## 序章

### 第1節 本論文の目的―現行の子育て世代包括支援センターに対する問題提起―

論者はまず本論文の目的を明確にしている。すなわち、子育て世代包括支援センターの特性について、その先駆的事例を愛育隣保館事業に求め、施設職員の特性、施設の機能特性、対象とされた隣保地域住民とのかかわり方の在り様から明らかにするものである。そして、今日の子育て世代包括支援において、何をもって「地域」として、どのようにして地域住民としての子育て世代が施設職員や施設と関係を構築していくべきなのか、という今日の子育て世代包括支援に必要とされながら曖昧とされている問題への克服を目指すものであるとしている。

### 第2節 子育て支援施設の変遷からの問題提起―多機能型から単一事業型そして連携による多機能型への移行―

現行実施されている子育て支援事業の特性を分析すると、理想とする子育て世代包括支援事業を模索する研究は緒についたばかりである。多様な形態と呼称を伴った社会事業施設のなかでも、隣保館といわれた施設は分立する諸社会事業の総合化を図り、1920-30年代前半に各都市部に集中的に開設され、保育を附帯事業とする総合事業をおこない住宅改善や雇用問題の克服といった地域固有の問題改善を行った。社会福祉史研究の領域では、各隣保館の設置者の理念や事業目的の変遷を中心にそれら事業が果たした役割を明らかにしてきたが、附帯事業としての保育については、概要を示すものばかりであり、保育事業を運営するにあたっての具体的な方法論や保育実践家やそれら専門家と保護者、地域の人たちの関係性や彼等の保育理念にまで踏み込んだ研究はなされてこなかった。

### 第3節 戦時下における母子保護実践史研究の課題

本研究では、大正期に始まった乳幼児死亡率低減を目的にした妊産婦乳幼児保護を目的とした予防医学の見地からの各種の母子保護事業の総体を「子育て支援」として捉えている。愛育研究所と愛育病院とをつなぐ実験施設としての愛育隣保館についてはこれまで論者によって初めて研究対象とされるまでは、帝国大学セツルメントの後継機関としてその名前が保育問題研究会 関連の研究において言及されるに留まっていた。

### 第4節 愛育隣保館研究の意義

本研究により母子保護事業における医学、心理学との連携による予防医学の黎明期の具体的実践内容の発掘、戦時下という時代にありながら子どもの権利を擁護した児童文化の抽出、地域子育てと謳いながら何をもって地域として何をもって連携というのかを具体的な事例から明らかにする点、母子保護に関する看護学、保育、小児医学、栄養学、心理学など周辺領域を含めた歴史研究への新しい知見を提示する研究成果を上げることが見込まれる。当該時代における周辺領域との連携による総合的母子保護施設事業をとって愛育隣保館を扱った研究は、これまでの社会事業史、母子保健史、保育史、教育史、医療史においていずれも取り扱われてこなかった。

### 第5節 論文の構成

愛育隣保館の乳幼児死亡率低減を目的にして始めた、児童・母性の教化と養護の事業を、地域住民、愛育事業従事者、愛育隣保館の関わりの在り様から考察するため、まず基本となる事業に置かれた乳幼児保護を目的とした子育て支援の歴史を、乳幼児保護行政史の文脈より第1章で整理し、第2章では、保育実践内容より、事業従事者、施設、地域、の三者の関わり方を述べた。第3章では、多職種連携を専門性として位置付けて養成されていた保婦、保健婦の養成実体を明らかにする。第4章では、地域を包括する子育て支援の核とした健康相談事業活動の実態を明らかにする。第5章では、乳幼児保護施設の単一事業施設から始まった愛育隣保館が、教育と生活と医療を結ぶ総合施設化へと拡大発展した軌跡を学童教化事業による教育行政と社会事業との連携の視点より跡付けた。

第1章「乳幼児保護への視座」で、論者は、愛育会創立当時の日本の乳幼児とその母親が置かれていた社会状況を整理し、公的な乳幼児研究機関設立のニーズが、どのような政策的関心のもとに高まっていったのかについて分析した。まず、家内領域にある育児について政府が関心を向けるに至る契機とは何であったのかを問題とした。1920年代頃を境として、欧米列強から比較して極めて高い日本の乳幼児死亡率の低減に向けた保健衛生制度の整備や、相次ぐ経済恐慌、農村恐慌の犠牲者となった貧困層への保護意識の高まりなど、公衆衛生行政と社会教育政策の両面から各家庭の乳幼児の生育環境に関心が注がれるようになっていた。保健所の設置や、巡回産婆制度の整備、東京市をはじめとした公立託児所の設置、大阪市による育児相談事業の開始など、各方面から育児指導は様々に試みられていた。子どもや貧しい母親の保護が制度上進む一方で、乳幼児の保護や貧しい生活からの

脱却には、母親の衛生知識の取得が重要であることが認識された。物資を恵むという慈悲的発想から、母の教育をもって子どもの成長を保護する啓発活動の必要性も認識されるようになっていた。こうした物心両面からの乳幼児や母親を保護しようとする試みが実践されるなかから、総合的に子どもの成長を捉える公的専門機関の創設を求める議論が起こった。そこで、誕生したのが、児童母性の教化並に養護を目的とした日本初の総合的乳幼児研究機関である愛育会であったのである。愛育会とは、こうした自治体や民間事業に委ねられていた乳幼児や母親の保護や活動などの多岐に亘る事業を連携させることと、階層を問わず全ての家庭の育児が実践可能な方法でかつ内容は科学的で合理的で衛生的な育児へと改善指導する方策の研究とその実践が課せられた組織、すなわち、育児指導に関する関係機関の連絡及び調整と啓発事業の実践と 実地指導を包括する機能を期待された組織として創設されたのである。母性教化事業からは、受託児の母親と地域の母親の二つの組織を柱にした母親教育が展開されていたが、こうした、愛育隣保館での保育のほかに、卒園児を対象とした学童保育や地区住民を対象とする定期的な愛育研究所保健部員による健康相談事業や教養相談、地区の助産婦、保健婦との連携による巡回訪問による保育指導も行われていた。これら実践を通して、地域住民の生活全てを統括する役割を見出すことができた。愛育隣保館を拠点に地縁社会のみられない都市勤労者地区においては、育児を媒介としたいわゆる知縁組織を編成し、育児指導網を形成していったのである。

**第2章「愛育隣保館の保育の実践」**では、論者は、愛育隣保館の母体となる愛育会の組織の性格を明らかにしたうえでその実践内容について母性教化事業より述べた。保育実践内容からは、愛育研究所における保育研究によって得られた成果を、一般的に普及させる方法を考究する場としても愛育隣保館は活用される目的をもっていたことが明らかとなった。山下俊郎による基本的生活習慣に関する研究では、用箸運動やボタン掛けの年齢別達基準の一般化が、隣保館保姆の記録をもとに通常の保育のなかで検証されていた明らかにした。保育研究と実践との連関が生み出す保育践知の有り方が明らかになった。さらに、愛育隣保館を拠点して、付近住民に対して育児指導行なった。都市型愛育村といわれた愛育隣保館では、科学的保育の普及を図っていった。受託児童を一定の知能検査に基づき選抜し、実験保育を展開した。事業項目には、2歳からの保育をはじめ、卒園児を対象とした学童保育事業のほか、隣保地区家庭の健康診断や心理相談など心身両面からの健康管理活動や、教化事業として隣保地区の母親を対象とした母性教化講習会、学童保育など多角的な事業展開を行っていた。いずれの事業も保健部と教養部の共同事業であった。館長と保姆、保健婦、栄養士、助産婦などの実践家が常駐専任職員として配置されていた結果の成果と看ることができた。総力戦体制下に恩賜財団愛育会(1934年3月創立の母子保健事業団体)が発行した機関誌「愛育」「愛育新聞」の記事から、同会が主張した「母子保健」思想を抽出し、その歴史的特質を検討した。結果、愛育会が主張した「母子保健」思想は、「科学技術新体制」を背景として科学的な育児に重点をおいていたことを指摘した。そのねらいは、科学的根拠に基づいた正しい育児知識や技術の普及により誤った伝統的な育児

方法を改善し、欧米諸国よりも高い乳児死亡率を低減することであった。論者は、事例から愛育会は、書籍出版のほか保母や保健婦を教育することで「母子保健」思想の普及を図り、乳児死亡率の低減に貢献したことも明らかにした。

第3章「地域包括支援を前提とする事業従事者の養成―保母と保健婦の再教育事業より一」では、論者は、科学的な保育を普及する担い手である育児指導者の養成はいかなる方法によって実施されたのかを保母養成と保健婦養成事業から考察した。愛育会の保母養成事業の特質は、従来の幼稚園保母養成にとって主要な科目であった手技や唱歌などの幼稚園令が定める保育5項目を盛り込みながらも、幼稚園保育には重視されてこなかった保健衛生関連が、生理、保健、疾病の3科目に細分化された内容編成となっていたことにあった。また、実習期間には、保健実習と保育実習と二つの領域における実業を実施し、保育技術と保育理論に関する総合的な判断を身に付けられるような指導が行われた。保母養成の実習先には、保育先進地としての愛育隣保館での保育実習に加え、農山漁村部の季節保育所での実習経験も含まれていた。そうした実習の成果は、保母自身が保母の仕事について主体的に関わるようになっていくことに認められた。検討結果から、愛育会の保母養成事業は、保育未経験者が、保育所の開設から保育案の作成とその実践、地元との協同保育の指導などが、単独で実行できるまでに成長させるものであったことが示された。性質的にも、従来の幼稚園保母養成とは内容も方法も異なるものであった。保育所の急増を背景に、保育者の学歴規定を幼稚園保母より低くし、増員確保に応じなければならなかったことや、独立した専門教育機関の開設にまで至らなかった点などの限界はあったものの、保育所オリジナルの保育案の作成や、保育所保育の特性に応じて選定した学科と実習の組み合わせによる実践的プログラムを愛育会は独自に編成して養成に努めたのであった。保健婦の養成においては、愛育会では、創設期よりその土地に適応した衛生環境の整備に役立つ保健婦の専門性に重視してきた。保健婦の仕事には自主性に任された部分も多分にあつたため、愛育会は、過重な責務を支援するため、保健婦同士の横のつながりや、都市と農村の保健婦が意見交換する場を用意していた。宿泊施設においても、夜間の座談会や研究協議会研究発表が催されており、そうした経験が、赴任先での孤独な保健婦活動を支えていったのである。こうして、愛育会本部において養成事業の基盤が出来上がると、地方にもそのノウハウを普及させていった。1940年代において保健婦の概念が定まっていない状況下に、愛育会は「農村保健婦再教育基本要綱」を作成し、保健婦の概念規定をおこなった。愛育会は、隣保館を拠点に実施した養成事業により、保健婦養成の一定基準を打ち出し、各地方都市への指導方針を固めることが出来るようになったのである。こうした保健婦養成の実践は、1944年（昭和19年）に「保健婦教本」と題するテキストとしてまとめられた。その内容をみると、愛育会における育児指導の特質を的確に表したものとなっていた。第一に保健婦の業務内容にそった叙述ではなく、むしろ子どもの保健あるいはその健康を守るための教養、さらにその前提になる常識を、ひろく叙述したものであった。したがって、保健婦教本といいながら、その内容は大変広範であった。第二に、前述の特徴と

関連して、当時の愛育会における研究、啓発の性質を反映するように、現在の保健概念のなかにはふくまれていない教育あるいは遊びなどに関連することが述べられている。そのなかには単に保健というよりは、子どもの発達を支えるための内容をこめて、児童学的な発想で考えたものと思われる。特に児童のしつけ、遊びと玩具などが、保健婦教本に含まれていたことは注目に値すると指摘した。第三に、当時の愛育会の風潮を物語るものと思われるが、叙述のなかには時代迎合的な部分もみられるものの、当時の皇国主義におぼれることなく、子どもの発達の保障を子どもの立場にたった観点から養護する態度があったことを指摘した。このように、愛育会では、保姆には衛生や栄養の知識を、保健婦には遊びや玩具などの保育方法の習得を望んでいたように、保育所保姆と保健婦との融合した専門性をもった新しい乳幼児保育者を模索していたことが、保姆と保健婦の養成事業を通して明らかとなった。厚生省の設置によって乳幼児保護に関する事項として育児指導に拍車がかけられていった状況を整理した。このなかで、日本初の基礎的総合的乳幼児研究機関として、厚生省設置と同時期に開設された愛育研究所では、当時の育児の何が問題とされ、どのような方法によって研究していたのかを以下の順に明らかにした。養成事業の実態からは、保姆には衛生や栄養の知識を、保健婦には遊び玩具などの保育方法の習得を望んでいたように、保育所保姆と保健婦との融合した専門性をもった新しい乳幼児保育者を模索していたことが、保姆と保健婦の養成事業を通して明らかとなった。愛育事業従事者養成事業の特質は、地方長官などの自治体推薦によって、まず自治体の長を母子保健に関心を向けさせたことに愛育思想普及の効果を高めていた。また、その土地にすでに活躍している者を地元から推薦させることで地元の意識を母子保健に向けさせた。上位下達的方式が、その後の継続した養成講座の運営に影響したであろうことは看取できる。更に、地域のリーダーを養成することで定点観測や間接運営の利便性を挙げることができるが、それ以上に、母子保健が地域に立脚した方法やその土地の風習との関係が非常に関与するものであることの理解に立つことを明らかにした。

第4章「地域包括支援の核となる子育て支援の実態—健康相談事業の展開より—」では、訪問活動に重点を置いた健康相談事業は、昭和に入り、任意の社会事業から「児童愛護週間」の全国展開によって、国家規模の啓蒙運動となる。愛育会は、児童愛護週間の協賛団体として、科学的知識を習得した母親による育児を愛育として定め、その普及に尽くした。乳幼児死亡率低減のために実践された、愛育隣保館での健康相談事業は、三大乳幼児死亡原因を母親に指導する目的に一貫されていた。児童愛護から健民愛護へと時局変容に伴う呼称変化はあったが、実質的な指導内容や方法に変化はなかった。一方で、貧困層の母親一人の責務に帰せられた子育てが、社会事業化、国策事業化されるに従い、母親への教育指導だけでは到底解決できない現実を掘り起こすこととなった。愛育関係者は、そうした現実を知りつつ「児童母性の教化並びに養護」の職責を果たすために、主体的な行動を伴って目の前の子どもと母親に対峙していたのである。愛育隣保館の健康相談事業の実践は、医師、保健婦、保姆、産婆の子どもを命を護るという共通の職務を遂行するため、それぞ

れの職域内容を「託し合う」関係性をもたらした。過酷な条件下での疎開保育時にあって、一人の病児も出さなかったことは、主体性をもって個々人が子どもの命を護ることに徹した結果、今日からみて多種連携による健康管理態勢をみるに至ったのである。

**第5章「地域包括支援の場としての愛育隣保館 ―地域生活者の教育・生活・医療の拠点施設として―**」では、愛育隣保館の児童教化事業は、乳幼児の死亡率低減を目指して行った保育事業の延長上に位置する学童期の子どもの身心の発達の養護に主眼を置くものであった。その目的を達成するため、愛育隣保館保育部や小学校、健康相談事業、職業相談所といった学童の発達に関連した機関との連携を図るべく、愛育隣保館はそれら関連機関を中継する場と人材を提供する役割を担っていた。保育部と国民学校が直接連携をとるのではなく、これまで過ごしていた保育所という生活の場に愛育隣保館を介して国民学校という学習の場が取り込まれる方法であった。その結果、保育部と国民学校との連携が可能となるのみならず、子どもの身心の発達に応じて必要となる多種多様な機関や専門職員との連携による児童教化事業が成立した。国民の壮丁問題に発する学童の養護への関心を背景に実践された愛育隣保館の児童教化事業ではあるものの、小学校入学を機に、保育所で得られていた養護が分断され各家庭に放任された現代の放課後児童の養護をめぐる問題に対し、子どもの発達に応じて必要となる機関を結び付ける「中継ぎ」の役割を担う専門機関の必要性を提示する事例となろう。また、学童部主任の興梠には、児童文化に関する専門家として、戦時下の状況の中にあっても、学童の自由な遊びのなかにある文化について追及し続けていたことが認められた。愛育隣保館の児童教化事業は、今日の学童の放課後の時間の過ごし方への示唆を与えるだけでなく、学童という存在に対する我々の態度そのものについての在り様をも問う。保育所、学校、健康相談事業、教養相談事業、と自律的に活動している複数の機関や事業が、双方向的・相互扶助的、互惠的に地域住民の健康管理を徹底するという目標のために、連携し愛育隣保館自体が総合的な事業を展開するように変容していった。連携による目標達成を図った結果、連携の場となった愛育隣保館が母子保健のみならず、幅広い層の健康と教養を包摂した身心の養護を可能とするような事業主体へと変容していった。現代の日本では、妊娠期からの切れ目ない支援で子育て不安を解消し、虐待や育児放棄といった問題を解消しようとする現代の保育支援の方策の一つとしてその活用が望まれるなか、愛育隣保館の行った妊娠前の母体としての14歳子女への第二母性愛育講座から始まり、妊産婦・乳幼児への訪問相談事業、幼児保育、学童保育の受託事業、地域への診療機関としての医療事業は事業の縦断性、横断性をともなう文字通り地域生活者全員が必要とするセンターとして機能した施設であった。利用しやすさの要因として、隣保区域を国民学校の通学区域とした点は大きい。そして、最大の特色は、愛育隣保館で働く職員の育児指導者としての責務に対する主体的な態度にあった。保育者自身が医師であり、栄養士であり看護師としての機能を併せ持ったように、医師であり保育者、栄養士であり保育者、看護婦であり保育者、こうした近接領域の専門家らが子どもの育ちに責任をもち、時にその専門領域を超えて互いの専門を補完し合う「託し合う」関係性の

中で、子どもの育ちを養護し保護者への育児指導に努めていた。空間、対象、情報を共有し、地域生活者全員にとっての娯楽と医療と教育施設としての機能を発揮し、かつ利用者である親も子も愛育隣保館の機能を支える役割を付与されることにより、その施設に集う誰もがその施設の担い手としての役割を主体的に担っていくという構造が、妊娠期からの切れ目ない子育て支援施設としての愛育隣保館事業を成立させていたのであった。このように、ある特定の地域において同一空間での同一対象を多職種が共有することがその連携を容易にすることを示した愛育隣保館の例からは、今日の専門性の分離と分担制の枠組の中での子育て包括支援センターの取り組みの是非を問うものであろう。

**終章**では、論者は本研究から得られた知見を総合し、上記のように現代の子育て世代包括支援センター事業への示唆をまとめ、今後の課題を示している。本研究における愛育会隣保館事業の実践史を 1945 年以降の日本の保育学発展史に展開させ、そこに果たした愛育会の役割に迫ることとしたい。愛育隣保館は空襲により 1945 年に焼失したが、そこに関係した鈴木とく、畑谷光代、内藤寿七郎、山下俊郎、三木安正などの 1934 年に創設された当時から日本の母子保健・保育の指導的役割を担ってきた愛育会・愛育隣保館関係者の戦後の動きと愛育会本体の事業史とを連動させ、戦時から戦後への連続した日本の母子保護・保育の歴史を跡付けたいとしている。そして、本論の最後に本研究史資料の補足をするため、筆者が行なった創設期の愛育会員であった、内藤寿七郎（愛育医院小児科医長）、武藤静子（栄養室室長）、鈴木とく（愛育隣保館主任保母）、旧源村愛育村の助産婦甘利辰代、愛育班員であった矢崎長子、有野はなこ（カッコ内の肩書きは創立当時のもの、敬称略）に対する聞き取り調査の報告として「資料創設期愛育会の思いで」を収めており、非常に実体験に迫るものとなっている。

各章の初出は以下のごとくである

- 1, 「平野村における幼児集団疎開保育をめぐる人間関係：疎開受け入れ地での聞き取り調査より」

『東京福祉大学・大学院紀要＝ Bulletin of Tokyo University and Graduate School of Social Welfare 10 (1)』, 177-184, 2020-03 東京福祉大学（査読あり）。

### 第3章

- 2, 「戦時下都市勤労者地区における多種連携による健康相談事業の展開：愛育隣保館(1938-45)の疎開保育時までの実践を中心に」 『保育学研究 58(2)』, 203-215, 2020、日本保育学会（査読あり）。

### 第4章

- 3, 「教育と生活と医療を結ぶ総合施設の実践：愛育隣保館(1938-45 年)の事例より」 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル(10)』, 17-34, 2016 生涯学習・社会教育研究促進機構。



(査読あり)。

#### 序章・第5章

#### 4, 「愛育隣保館による疎開保育の実践」

『立教女学院短期大学紀要 40(0)』, 41-58, 2008 (査読なし)

学校法人立教女学院立教女学院短期大学

#### 第2章第2,3節

#### 5, 「資料愛育会による保育所保姆の養成」

『保育学研究 41(1)』, 88-94, 2003 日本保育学会 (査読あり)。

#### 第3章

#### 6, 「愛育会における地域子育て支援事業の展開」

『日本社会教育学会紀要 37(0)』, 111-119, 2001、日本社会教育学会、(査読あり)。

#### 第1章

#### 7, 「戦時下愛育会における保育事業の展開」

『上智大学教育学論集(36)』, 67-81, 2001、上智大学文学部教育学科 (査読なし)。

#### 第2章第1節

### 〔2〕 審査結果の要旨

本論文は、子育て世代包括支援センターの特性について、その先駆的事例を愛育隣保館事業史に求めた、論者の20年以上に亘る研究の集積である。内容は広範囲に及ぶため、まず「多職種連携」「子育て支援」「託す」というキーワードが確認された。今日的課題に対して、歴史研究の手法をとるという新進性をみる研究であるが、本研究の限界点としては、1934年に創設された当時から日本の母子保健・保育の指導的役割を担ってきた愛育会・愛育隣保館関係者の戦後の動きと愛育会本体の事業史とを連動させ、戦時から戦後への連続した日本の母子保護・保育の歴史にまで踏み込めなかったということが挙げた。多職種連携といっても実際保育を考えると保育関係者のみとなっている。そうした今日の現状を打開する視点があることは評価される。一体どの時点からこのような分断が起きたのか、今一度考えさせるものである。そういった点を掘り下げることで、今後より一層本研究の意義が高まると思われる。乳児死亡率を低減させるという明確な目標のもと、医師や看護師・保健師などの医療が主体となっていたが、さらに保育現場とは託すという連携以上の信頼性と一体化した関係を築けていた。本論文には、このように医学、教育学、社会学および保育を中心として福祉全般についての研究領域を含む学際性が認められる。専門性の確立と役割分担を前提とした今日の子育て支援包括センターへの在り様を見直す必要があることを示唆する有意義な結論を得た。温故知新の研究成果そのものであり、学際的で独創的に仕上げた力作である。よって、本論文は、博士(教育学)の学位を授与するにふさわしい論文と認める。

